

福祉部

前年度予算額	要求額	予算額
1,004億1,774万円	1,030億746万円	1,024億3,216万円

◆主な事業の内容

No.	課所室名	事業名	事業概要	平成27年度 予算額	平成28年度		査定理由
					要求額	査定額	
1	福祉政策課	生活困窮者自立支援業務	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業等の支援を行う。	4,564万円	4,750万円	4,451万円	<input type="checkbox"/> 要求どおり <input checked="" type="checkbox"/> 積算内容精査 <input type="checkbox"/> 事業内容精査
2	生活支援課	生活保護法による保護業務	生活保護法他関係法令に基づき、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低生活の維持と自立助長を図る。	81億9,000万円	80億2,574万円	80億円	<input type="checkbox"/> 要求どおり <input checked="" type="checkbox"/> 積算内容精査 <input type="checkbox"/> 事業内容精査
3	長寿支援課	生きがい対策等業務	生涯現役社会づくりの推進をめざし、高齢者の生きがいづくりを支援するための助成・祝典開催などを行う。	1億3,788万円	1億3,821万円	1億3,807万円	<input type="checkbox"/> 要求どおり <input checked="" type="checkbox"/> 積算内容精査 <input type="checkbox"/> 事業内容精査
4	長寿支援課	介護保険特別会計介護保険事業勘定 地域包括支援センター業務	日常生活圏域を基本として地域包括支援センターを設置し、専門職員（保健師等、社会福祉士等、主任介護支援専門員）を配置のうえ、総合相談支援業務等を実施する。	3億9,826万円	4億414万円	4億414万円	<input checked="" type="checkbox"/> 要求どおり <input type="checkbox"/> 積算内容精査 <input type="checkbox"/> 事業内容精査
5	障害者支援課	社会福祉施設整備費助成業務	地域移行に重要な施設となるグループホームの民間整備を推進するため、国の補助事業を活用した助成により障害者支援体制を整備する。	2,341万円	3,020万円	3,020万円	<input checked="" type="checkbox"/> 要求どおり <input type="checkbox"/> 積算内容精査 <input type="checkbox"/> 事業内容精査
6	障害者支援課	自立支援給付等業務	障害の程度や環境（社会活動・介護者・居住）をふまえ、個別に支給決定が行われる法定給付（介護・訓練・補装具・自立支援医療）。	53億2,497万円	53億6,696万円	53億4,948万円	<input type="checkbox"/> 要求どおり <input checked="" type="checkbox"/> 積算内容精査 <input type="checkbox"/> 事業内容精査

福祉部

前年度予算額	要求額	予算額
1,004億1,774万円	1,030億746万円	1,024億3,216万円

◆主な事業の内容

No.	課所室名	事業名	事業概要	平成27年度 予算額	平成28年度		査定理由
					要求額	査定額	
7	障害者支援課	地域生活支援業務	市の状況に応じて創意工夫を加味した国県補助・単市事業（相談・意思疎通支援・移動支援）（日常生活用具給付）（福祉医療費・タクシー助成）等。	18億1,325万円	18億1,833万円	18億1,603万円	<input type="checkbox"/> 要求どおり <input checked="" type="checkbox"/> 積算内容精査 <input type="checkbox"/> 事業内容精査
8	保険年金課	国民健康保険特別会計 保健助成業務	被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資する事業として、重症化予防事業を含む保健事業を実施する。	1億3,911万円	1億4,112万円	1億4,065万円	<input type="checkbox"/> 要求どおり <input checked="" type="checkbox"/> 積算内容精査 <input type="checkbox"/> 事業内容精査
9	保険年金課	国民健康保険特別会計 徴収業務	国民健康保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、制度運営に要する費用の主要な財源となる保険料収入の確保に努める。従来の収納対策業務に加えて引き続き保険料コールセンター業務を行う。	5,967万円	8,373万円	7,999万円	<input type="checkbox"/> 要求どおり <input checked="" type="checkbox"/> 積算内容精査 <input type="checkbox"/> 事業内容精査